

【電子提供措置事項のうち法令及び定款に基づく
書面交付請求による交付書面に記載しない事項】

連結株主資本等変動計算書
連結注記表
株主資本等変動計算書
個別注記表

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

ダイワボウホールディングス株式会社

上記事項につきましては、法令及び当社定款第15条第2項の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。

連結株主資本等変動計算書 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
2022年4月1日 残高	21,696	7,937	106,053	△2,123	133,564
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△5,663		△5,663
親会社株主に帰属する当期純利益			19,059		19,059
自己株式の取得				△3,220	△3,220
自己株式の処分		13		206	219
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	13	13,396	△3,013	10,395
2023年3月31日 残高	21,696	7,951	119,449	△5,137	143,959

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額					非 支 配 分 株 主 持 分	純 資 産 計 合
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
2022年4月1日 残高	1,499	325	△748	615	1,691	917	136,173
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△5,663
親会社株主に帰属する当期純利益							19,059
自己株式の取得							△3,220
自己株式の処分							219
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	60	△527	539	△2,729	△2,656	49	△2,607
連結会計年度中の変動額合計	60	△527	539	△2,729	△2,656	49	7,788
2023年3月31日 残高	1,559	△201	△208	△2,114	△965	966	143,961

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 24社

大和紡績株式会社、カンボウプラス株式会社、ダイワボウレーヨン株式会社、ダイワボウスピンテック株式会社、ダイワボウアドバンス株式会社、ダイワエンジニアリング株式会社、ダイワボウライフサポート株式会社、朝日加工株式会社、ケービー産業株式会社、ダイワボウ情報システム株式会社、ディーアイエスサービス&ソリューション株式会社、株式会社オーエム製作所、オーエム金属工業株式会社、株式会社オーエム機械、オーエムエンジニアリング株式会社、オムテック株式会社、蘇州大和針織服装有限公司、P.T.Daiwabo Industrial Fabrics Indonesia、大和紡工業（蘇州）有限公司、P.T.Daiwabo Sheetec Indonesia、P.T.Daiwabo Garment Indonesia、P.T.Daiwabo Nonwoven Indonesia、O-M(U.S.A.), INC.、欧安睦（上海）商貿有限公司であります。

(2) 非連結子会社の数 1社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社1社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの額はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 非連結子会社1社及び関連会社4社のうち、関連会社1社（P.T.Primatexco Indonesia）につきましては、持分法を適用しております。

適用外の非連結子会社1社及び関連会社3社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法適用会社の事業年度に関する事項

持分法を適用した被投資会社の決算日は、12月31日が1社あります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち蘇州大和針織服装有限公司、P.T.Daiwabo Industrial Fabrics Indonesia、大和紡工業（蘇州）有限公司、P.T.Daiwabo Sheetec Indonesia、P.T.Daiwabo Garment Indonesia、P.T.Daiwabo Nonwoven Indonesia、O-M(U.S.A.),INC.及び欧安睦（上海）商貿有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたりましては、同日現在の計算書類を採用し、連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整をしております。なお、そのほかの連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有 価 証 券

その他有価証券

市場価格のない株式等：決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部純資産以外のもので直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

市場価格のない株式等：移動平均法による原価法によっております。

② デ リ バ テ ィ ブ：ヘッジ会計で振当処理を採用している為替予約及び特例処理を採用している金利スワップ、一体処理を採用している金利通貨スワップを除き、時価法によっております。

③ 棚 卸 資 産：ITインフラ流通事業、繊維事業及びその他事業は、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。産業機械事業は、主として個別法による原価法（貸借対照表価額につきましては収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有 形 固 定 資 産：建物（建物附属設備を除く）は主として定額法、建物以外につきましては、繊維事業及びその他事業は、主として定額法、ITインフラ流通事業及び産業機械事業は定率法、ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

② 無 形 固 定 資 産：定額法によっております。 （リース資産を除く）

③ リ ー ス 資 産：リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長 期 前 払 費 用：均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金：債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金：従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金：役員に支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。
- ④ 製品保証引当金：製品販売後に発生する製品保証費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績率を基礎として算定した額その他、個別に勘案した見積額を計上しております。
- ⑤ 役員株式給付引当金：取締役に対する将来の当社株式の交付に備えるため、株式報酬規程に基づき、支給見込額のうち当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

なお、連結決算日までに為替相場に重要な変動があった場合には、在外子会社の連結決算日における決算に基づく貸借対照表項目を連結決算日の為替相場で円貨に換算しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約につきましては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。また、金利スワップにつきましては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、金利通貨スワップの一体処理の要件を満たしている場合は一体処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建売掛金・買掛金等及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金
金利通貨スワップ	外貨建借入金

③ ヘッジ方針

当社グループの事業遂行に伴い発生するリスクの低減を目的とし、それぞれのリスクに応じたヘッジ手段を適切かつ適時に実行する方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

原則としてヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、金利スワップの特例処理及び金利通貨スワップの一体処理、為替予約の振当処理につきましては有効性の評価の判定を省略しております。

(6) 収益及び費用の計上基準

当社グループは、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

（ITインフラ流通事業）

売上高は顧客との契約において約束された対価から値引き、売上に応じた割戻し等を控除した金額で測定しております。製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。サービスの提供は、主に製品のメンテナンス契約であり、顧客との契約内容によって一定期間にわたり均等に、または製品の使用量に応じて、契約に定められた金額に基づき収益を認識しております。

（繊維事業）

製品の販売に係る収益は、主に製造等による販売であり、顧客との契約に基づいて製品を引き渡す履行義務を負っており、当該製品の支配が顧客に移転したと考えられる以下の時点で、当該製品と交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

<国内販売>

「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であると判断して、出荷時に収益を認識しております。

<輸出販売>

インコタームズで定められた貿易条件に基づき危険負担が顧客に移転した時に収益を認識しております。これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

（産業機械事業）

各種工作機械の販売については製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の引き渡し時点で収益を認識しております。

(7) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る資産及び負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により償却しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から償却することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額につきましては、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、のれんが発生した都度、かつ連結子会社ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、連結子会社の実態に基づいた適切な償却期間において定額法により償却することとしており、償却期間は10年であります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結計算書類への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで、「流動資産」の「受取手形」に含めておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。

なお、前連結会計年度の「電子記録債権」は17,673百万円であります。

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで、「特別利益」の「その他」に含めておりました「関係会社株式売却益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。

なお、前連結会計年度の「関係会社株式売却益」は27百万円であります。

(会計上の見積りに関する注記)

繰延税金資産の回収可能性

1. 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産 3,655百万円

(繰延税金負債と相殺前の金額は、5,811百万円であります)

2. 会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

将来減算一時差異等に対して、事業計画をもとに算出した課税所得に基づき、回収可能性を判断して繰延税金資産を計上しております。

(2) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

課税所得の見積りの基礎となる事業計画は将来の需要動向や売上予測等を基礎としており、新型コロナウイルス感染症による当社グループ事業への影響につきましては、事業によってその程度が異なるものの、翌連結会計年度以降も続くとの仮定に基づき策定しております。

(3) 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

(2)に記載した主要な仮定につきましては最善の見積りを前提にしておりますが、将来の不確実な経済状況の変動等の結果によって影響を受ける可能性があります。今後の経済状況の変動等によって、事後的な結果と乖離が生じた場合、翌連結会計年度の連結計算書類において繰延税金資産の計上額に重要な影響を与える可能性があります。

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	I T インフラ流通事業	繊維事業	産業機械事業	計		
一時点で移転される財	828,174	61,790	12,170	902,135	770	902,905
一定の期間にわたり移転されるサービス	822	—	—	822	—	822
顧客との契約から生じる収益	828,997	61,790	12,170	902,958	770	903,728
その他の収益(注2)	—	190	—	190	—	190
外部顧客への売上高	828,997	61,980	12,170	903,148	770	903,918

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業及びエンジニアリング業等を含んでおります。

(注2) 「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記) 「4. 重要な会計方針に関する事項 (6) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度 2023年3月31日
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	202,408
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	239,856
契約負債(期首残高)	6,948
契約負債(期末残高)	7,049

契約負債は、主に I T インフラ流通事業における製品の引渡し前に顧客から受け取った対価及び保守サービス

にかかかる顧客からの前受金に関連するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、4,638百万円であります。また、当連結会計年度において、履行義務充足前に受領した対価の変動に重要性はありません。過去の期間に充足した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 2023年3月31日
1年以内	4,701
1年超2年以内	865
2年超3年以内	515
3年超	381
計	6,463

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症による当社グループ事業への影響は、事業によってその程度が異なるものの、翌連結会計年度以降も続くと仮定しており、当該仮定のもと繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。なお、この仮定は不確実性が高いため、状況変化が生じた場合には当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 57,546百万円

2. コミットメントライン

当社及び一部の連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行12行とコミットメントラインを締結しております。コミットメントラインの総額は13,200百万円ですが、当連結会計年度末の実行残高はありません。

3. 受取手形及び売掛金並びに電子記録債権のうち、顧客との契約から生じた債権

受取手形	3,718百万円
売掛金	212,956百万円
電子記録債権	23,181百万円

(連結損益計算書に関する注記)

1. 減損損失

当連結会計年度において、以下の資産グループにつきまして減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
和歌山工場 (大和紡績株)	和歌山県日高郡	土地	191
遊休資産 (カンボウプラス株)	長野県須坂市	土地	0

当社グループは製品・サービス別のセグメントを基礎に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、グルーピングを行っております。

和歌山工場につきましては、閉鎖業務が完了し、改めて回収可能額を算定したため、長野県須坂市の遊休資産につきましては、今後も使用見込みが立たないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、正味売却価額は和歌山工場の土地につきましては鑑定評価に基づく金額とし、長野県須坂市の遊休資産の土地につきましては固定資産税評価額に基づき算定しております。

2. 顧客との契約から生じる収益

売上高につきましては、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、(収益認識に関する注記)「1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	96,356千株	一千株	一千株	96,356千株

2. 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	1,253千株	1,755千株	116千株	2,892千株

(注1) 当連結会計年度末の自己株式の株式数には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式116千株が含まれております。

(注2) 自己株式の株式数の増加1,755千株は、取締役会決議による取得1,639千株、役員報酬B I P信託による取得116千株、単元未満株式の買取り0千株によるものであります。

(注3) 自己株式の株式数の減少116千株は、役員報酬B I P信託への譲渡によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,853	30	2022年3月31日	2022年6月30日
2022年11月9日 取締役会	普通株式	2,810	30	2022年9月30日	2022年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
2023年6月29日開催の定時株主総会の議案としまして、次のとおり付議する予定であります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,994	利益剰余金	32	2023年3月31日	2023年6月30日

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式116千株に対する配当金3百万円が含まれております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い預金等に限定し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引金融機関及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものにつきましては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金は、運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）の調達を目的としたものであります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引及び外貨建借入金に係る為替及び支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利通貨スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等につきましては、前述の連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記「4. 会計方針に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、受取手形及び売掛金並びに電子記録債権に係る顧客の信用リスクについて、取引先ごとの期日管理及び残高管理を定期的に行いリスク低減を図っております。デリバティブ取引につきましては、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を、外貨建借入金に係る為替及び支払金利の変動リスクを抑制するために金利通貨スワップを利用してしております。投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直ししております。デリバティブ取引は、ヘッジ方針に従い、実需の範囲で行うこととしております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理し

ております。なお、当社は、グループ各社の余剰資金の当社への集約及びグループ各社の不足資金を当社から供給する「キャッシュ・プーリング・システム」を採用しております。また、当社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、コミットメントラインを締結しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につきましては次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は「その他有価証券」には含めておりません（(注)2. 参照）。また、現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 受取手形及び売掛金	216,674	216,674	—
(2) 電子記録債権	23,181	23,181	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	5,312	5,312	—
(4) 支払手形及び買掛金	(192,594)	(192,594)	—
(5) 短期借入金	(6,397)	(6,397)	—
(6) 長期借入金(*2)	(19,701)	(19,531)	△170
(7) デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されているもの(*3)	(296)	(296)	—

(*1) 負債に計上されているものにつきましては、（ ）で示しております。

(*2) 長期借入金において、連結貸借対照表計上額19,701百万円は、1年以内返済長期借入金6,471百万円を含んでおります。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては、（ ）で示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	5,312	—	—	5,312

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形及び売掛金	—	216,674	—	216,674
電子記録債権	—	23,181	—	23,181
支払手形及び買掛金	—	(192,594)	—	(192,594)
短期借入金	—	(6,397)	—	(6,397)
長期借入金	—	(19,531)	—	(19,531)
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの	—	(296)	—	(296)

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

これらの時価について、上場株式は取引所の価格によっております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1に分類しております。

受取手形及び売掛金並びに電子記録債権

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

支払手形及び買掛金並びに短期借入金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期

間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、変動金利による長期借入金は金利通貨スワップの一体処理の対象とされており（下記「デリバティブ取引」参照）、当該金利通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を用いて算定しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、金融機関等から提示された為替レート等の観察可能なインプットを用いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、ヘッジ会計が適用されているもののうち為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該受取手形及び売掛金並びに支払手形及び買掛金の時価に含めて記載しております（上記「受取手形及び売掛金並びに電子記録債権」「支払手形及び買掛金」参照）。

金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記「長期借入金」参照）。

（注2） 非上場株式（連結貸借対照表計上額1,175百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」には含めておりません。

（賃貸等不動産に関する注記）

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループは、大阪府及びその他の地域において、遊休不動産及び賃貸用不動産（土地を含む。）を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額	時価
4,902	5,371

（注1） 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

（注2） 当連結会計年度末の時価は、主要な物件につきましては社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価等に基づく金額、その他の物件につきましては一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	1,529円95銭
1株当たり当期純利益	202円79銭

(注)株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(重要な後発事象に関する注記)

(株式取得による企業結合)

当社は、2023年2月22日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるダイワボウ情報システム株式会社を通じてアルファテック・ソリューションズ株式会社の全株式を取得し、連結子会社(孫会社)化することを決議し、2023年4月1日に同社の全株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	アルファテック・ソリューションズ株式会社
事業の内容	ITインフラ及び情報系アプリケーションのサービス提供 ITシステムに関するハードウェア・ソフトウェア・クラウドサービスの販売

(2) 企業結合を行った主な理由

アルファテック・ソリューションズ株式会社は、ITインフラ及び情報系アプリケーションシステムにおけるITライフサイクル(企画～設計・構築～運用・保守)の全領域と、それに伴うハードウェア・ソフトウェアの販売を行っております。またPCLCM(PCライフサイクル管理)やハイブリッド、パブリック・クラウドを活用したセキュリティなど、先進的な技術を活用したサービスを医療や自治体、製造・流通、金融など幅広いお客様に提供し、高い評価を獲得しております。

IT業界は大きな変革期を迎えており、将来を見据え、ITインフラ流通事業を成長させるためには、テクノロジーの革新によるビジネス環境変化に対応できる技術力の確保が重要な課題であると認識しております。アルファテック・ソリューションズ株式会社の持つ技術ノウハウやリソースを活かし、販売パートナー支援におけるサービスの開発を進め、高付加価値なディストリビューション事業の展開を図るためであります。

(3) 企業結合日

2023年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

- (5) 結合後企業の名称
変更はありません。
 - (6) 取得した議決権比率
100.0% (間接所有)
 - (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
ダイワボウ情報システム株式会社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。
2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
当事者間の守秘義務により非開示としております。
3. 主要な取得関連費用の内容及び金額
現時点では確定しておりません。
4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間
現時点では確定しておりません。
5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。

(金額の表示)

連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本								株主資本計 合
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 計		
2022年4月1日 残高	21,696	8,591	0	8,591	274	48,118	48,392	△2,123	76,557
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△5,663	△5,663		△5,663
当期純利益						9,998	9,998		9,998
自己株式の取得								△3,220	△3,220
自己株式の処分			13	13				206	219
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	—	—	13	13	—	4,334	4,334	△3,013	1,333
2023年3月31日 残高	21,696	8,591	13	8,604	274	52,452	52,726	△5,137	77,890

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
2022年4月1日 残高	456	456	77,013
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△5,663
当期純利益			9,998
自己株式の取得			△3,220
自己株式の処分			219
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	153	153	153
事業年度中の変動額合計	153	153	1,487
2023年3月31日 残高	610	610	78,501

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式：移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

市場価格のない株式等：決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部純資産直
以 外 の も の 入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

市場価格のない株式等：移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

特例処理を採用している金利スワップ及び一体処理を採用している金利通貨スワップを除き、時価法によって
おります。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有 形 固 定 資 産：定額法によっております。

(リース資産を除く)

(2) 無 形 固 定 資 産：定額法によっております。

(リース資産を除く)

(3) リ ー ス 資 産：リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金：債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞 与 引 当 金：従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役 員 賞 与 引 当 金：役員に支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退 職 給 付 引 当 金：従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上
しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から償却することとしております。

- (5) 役員株式給付引当金：取締役に対する将来の当社株式の交付に備えるため、株式報酬規程に基づき、支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、金利通貨スワップの一体処理の要件を満たしている場合は一体処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	借入金
金利通貨スワップ	外貨建借入金

(3) ヘッジ方針

当社の事業遂行に伴い発生するリスクの低減を目的とし、それぞれのリスクに応じたヘッジ手段を適切かつ適時に実行する方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理及び金利通貨スワップの一体処理につきましては有効性の評価の判定を省略しております。

7. 収益及び費用の計上基準

(収益認識関係)

純粋持株会社である当社の収益は、子会社からの経営指導料となります。経営指導料においては、子会社への契約内容に応じた受託業務を提供することが履行義務であり、業務が実施された時点で当社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益及び費用を認識しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類への影響はありません。

(会計上の見積りに関する注記)

繰延税金資産の回収可能性

1. 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 一百万円

(繰延税金負債と相殺前の金額は、169百万円であります)

2. 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

将来減算一時差異等に対して、事業計画をもとに算出した課税所得に基づき、回収可能性を判断して繰延税金資産を計上しております。

(2) 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

課税所得の見積りの基礎となる事業計画は将来の需要動向や売上予測等を基礎としており、新型コロナウイルス感染症による当社事業への影響につきましては、翌事業年度以降も続くとの仮定に基づき策定しております。

(3) 翌事業年度の計算書類に与える影響

(2)に記載した主要な仮定につきましては最善の見積りを前提にしておりますが、将来の不確実な経済状況の変動等の結果によって影響を受ける可能性があります。今後の経済状況の変動等によって、事後的な結果と乖離が生じた場合、翌事業年度の計算書類において繰延税金資産の計上額に重要な影響を与える可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額： 30百万円

2. 保証債務

関係会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

P. T. Daiwabo Nonwoven Indonesia : 23百万円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権： 4百万円

短期金銭債務： 14,284百万円

長期金銭債権： 1,642百万円

4. コミットメントライン

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行11行とコミットメントラインを締結しております。コミットメントラインの総額は11,000百万円で、当事業年度末の実行残高はありません。

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益： 11,835百万円

営業費用： 118百万円

営業取引以外の取引による取引高： 52百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式： 2,892,570株

(注) 当事業年度末における自己株式の株式数には、役員報酬B I P信託が保有する当社株式116千株が含まれております。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
未払事業税	14百万円
賞与引当金	11百万円
退職給付引当金	84百万円
関係会社株式等評価損	451百万円
投資有価証券評価損	90百万円
ゴルフ会員権評価損	1百万円
その他有価証券評価差額金	9百万円
繰越欠損金	50百万円
その他	21百万円
繰延税金資産小計	733百万円
評価性引当額	△564百万円
繰延税金資産合計	169百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△278百万円
繰延税金負債合計	△278百万円
繰延税金負債の純額	△109百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	ダイワボウ情報システム㈱	直接100.0%	短期資金の管理 経営指導	借入金の返済(注1) 利息の支払(注1) 営業収益(注3)	1,000 12 1,945	短期借入金	4,000
子会社	大和紡績㈱	直接100.0%	資金の貸付 経営指導	資金の貸付(注1) 貸付金の回収(注1) 利息の受取(注1) 業務委託(注2) 営業収益(注3) 関係会社株式の譲渡 (注4)	— 1,131 20 31 497 293	長期貸付金	1,642
子会社	㈱オーエム製作所	直接100.0%	短期資金の管理 経営指導	利息の支払(注1) 営業収益(注3)	8 454	短期借入金	3,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 子会社に対する資金の貸付及び子会社からの借入に対する金利につきましては、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
- (注2) 当社は、大和紡績㈱に総務、人事業務他の管理業務を委託しております。委託料は、人件費等のコストを勘案し、合理的に決定しております。
- (注3) 当社は、グループの経営効率の向上を実現するために必要な経営管理にかかる役務及び便益を提供しております。経営指導料は、子会社の売上高及び総資産に基づき合理的に決定しております。
- (注4) 売却価格につきましては、関係会社株式の帳簿価額により譲渡しております。
- (注5) 子会社が保有する当座預金等の短期資金につきましては、キャッシューリングシステムにより当社へ集約することにより、グループ内の余剰資金を有効活用しております。また、当システムによる子会社への貸付及び子会社からの借入に対する金利につきましては、市場金利を勘案して決定しております。なお、当システムによる短期資金の移動につきましては、日々決済されるため、上表には記載しておりません。
- (注6) 取引金額には消費税等を含めておりません。

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額	839円91銭
1 株当たり当期純利益	106円37銭

(注)株主資本において自己株式として計上されている役員報酬B I P信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(重要な後発事象に関する注記)

連結注記表(重要な後発事象に関する注記)に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(金額の表示)

貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。